

9 2008 年度予算と中期財政見通しとの比較分析

1. 歳入（一般財源）

（1）市税

中期財政見通しに比べ住宅ローン減税分 6 億円、収納率の低下により 4 億円、合計 10 億円の減収

中期財政見通しでは 700 億円としましたが、2008 年度予算では 690 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

税制改正による地方への税源移譲により、所得税（国税）が減額となり、控除できる住宅借入金等特別控除額が減る場合には、翌年度の住民税から控除されるようになります。これによる控除分 6 億円の減収となりました。

この減収分は地方特例交付金として交付されます。

市税収納率が中期財政見通しに比べ 0.2 ポイント下がり、4 億円の減収になりました。

（2）譲与税・交付金等

中期財政見通しに比べ特例交付金 6 億円、その他交付金全体で 1 億円、合計 7 億円の増収

中期財政見通しでは 80 億円としましたが、2008 年度予算では 87 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

自動車取得税交付金と株式譲渡所得割交付金で中期財政見通しより 2 億円ほどの減収となっていますが、利子割交付金と配当割交付金がそれを上回る増収となり、全体で 1 億円の増収となりました。

（3）財政調整基金繰入金

中期財政見通しに比べ 2 億円の増額計上

(4) その他

臨時財政対策債 20 億円の計上により、中期財政見通しに比べその他全体として 12 億円の増額計上

中期財政見通しでは 45 億円としましたが、2008 年度予算では 57 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

小学校新設等による投資的経費の増に加え、後期高齢者医療事業会計を中心とした老人医療関係の繰出金の増があり、投資的経費の財源不足を補うために臨時財政対策債 20 億円を予算計上しました。一方、基金繰入金等で 8 億円の減となったため、差引で 12 億円の増額計上となりました。

2. 歳出（一般財源）

(1) 人件費

中期財政見通しとほぼ同額

中期財政見通しでは 207 億円としましたが、2008 年度予算では 208 億円となり、中期財政見通しとほぼ同額となりました。

(2) 扶助費

中期財政見通しに比べ伸び率が鈍化し 2 億円の減

(3) 公債費

中期財政見通しどおり

(4) 繰出金

後期高齢者医療制度の創設等により中期財政見通しに比べ 6 億円の増

中期財政見通しでは 146 億円としましたが、2008 年度予算では 152 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

中期財政見通しでは、制度の決まっていなかった後期高齢者医療事業会計を、市の負担額は増えないものとして老人保健医療事業会計の前年度以前の状況を参考に試算しました。このため、中期財政見通しより 10 億円の増となっています。

国民健康保険事業会計、下水道事業会計等への繰出金が 4 億円の減となり、差引 6 億円の増となりました。

(5) 経常事業費

中期財政見通しに比べ 18 億円の減

中期財政見通しでは 266 億円としましたが、2008 年度予算では 248 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

中期財政見通しでは経常事業費として計上されていたものの一部を、政策的事業費に組み替えた(総事業費 14 億円)ため、各部での経常事業費の削減額と合わせて 18 億円の減となりました。

(6) 政策的事業費

中期財政見通しに比べ 5 億円の増だが実質は 8 億円の減

中期財政見通しでは 91 億円としましたが、2008 年度予算では 97 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

経常事業費から政策的事業費へ組み替えた 14 億円を除けば、政策的事業費は 83 億円となり、実質的には財政見通しに比べ 8 億円の減となりました。

3. 財政見通し

中期財政見通しの額を上段の括弧の中に、2008年度予算の額を下段に表示してあります。

(単位：百万円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	5か年合計
歳入(一般財源)	86,790	(85,702) 86,773	85,414	85,129	85,126	(428,161) 429,232
市税	68,654	(70,065) 69,079	69,568	69,981	70,258	(348,526) 347,540
譲与税・交付金等	8,208	(8,077) 8,748	7,986	7,688	7,708	(39,667) 40,338
財政調整基金繰入金	3,773	(3,000) 3,206	3,000	3,000	3,000	(15,773) 15,979
その他	6,155	(4,560) 5,740	4,860	4,460	4,160	(24,195) 25,375

歳出(一般財源)	86,790	(87,505) 86,773	87,762	85,368	85,736	(433,161) 432,429
義務的経費	37,607	(37,134) 37,035	36,789	35,908	36,025	(183,463) 183,364
人件費	21,366	(20,781) 20,870	20,979	20,378	20,063	(103,567) 103,656
うち退職手当 (定年退職者分)	2,860	(2,637) 3,562	2,972	2,598	2,330	(13,397) 14,322
扶助費	8,158	(8,608) 8,424	8,910	9,221	9,544	(44,441) 44,257
公債費	8,083	(7,745) 7,740	6,900	6,309	6,418	(35,455) 35,450
その他の経費	49,183	(50,371) 49,739	50,973	49,460	49,711	(249,698) 249,066
繰出金	14,523	(14,671) 15,280	15,273	13,760	14,011	(72,238) 72,847
経常事業費	26,644	(26,600) 24,795	26,600	26,600	26,600	(133,044) 131,239
政策的事業費	8,016	(9,100) 9,665	9,100	9,100	9,100	(44,416) 44,981
1 市民協働のまちの創造	103	- 322				2,310
2 環境先進都市の創造	871	- 907				5,950
3 子育て・保健福祉のまちの創造	2,962	- 3,732				15,708
4 商業・文化芸術都市の創造	908	- 1,362				5,074
5 行政経営改革プラン	844	- 636				4,203
6 その他(施設修繕等)	2,328	- 2,706				11,171

政策的事業費の年度割額は、事業の進捗状況により変動することがあります。

歳入 - 歳出 (= 収支不足額)	0	(1,803) 0	2,348	239	610	(5,000) 3,197
----------------------	---	--------------	-------	-----	-----	------------------